

SDGs未来都市等進捗評価シート

2019年度選定

奈良県生駒市

2022年9月

SDGs未来都市計画名

生駒市 SDGs 未来都市計画

特に注力する先導的取組

地域新電力事業を中心とした経済・社会・環境資本活用の最適化

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

(1) 計画タイトル

生駒市SDGs未来都市計画

(2) 2030年のあるべき姿

人口減少のさらなる進行という人口構造の変化が想定されることから、「住宅都市」としての基本的な方向性を受け継ぎながら、多様な暮らし方に対応した都市へまちづくりを進めることにより、「ベッドタウン」から脱却し、「生駒に住みたい」、「生駒にいつでも住み続けたい」と思われるまちを目指す。

(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール

経済	社会	環境
 8 働きがいも経済成長も	 9 産業と技術革新の基盤をつくろう	 17 パートナシップで目標を達成しよう
		 7 エネルギーもみんなにそしてクリーンに
		 13 気候変動に具体的な対策を

(4) 2030年のあるべき姿の実現に向けた取組の達成状況

No	指標名 ※【】内はゴール・ターゲット番号	当初値	2020年（2021年）		2030年（目標値）		達成度（%）
1	いこま市民パワーによる雇用創出【8.3,8.5】	2019年6月 3人	2021	4人	2030年	11人	13%
2	いこま市民パワーの一般家庭への電力供給戸数【8.3,9.4】	2019年6月 0.0戸	2021	46戸	2030年	5,000戸	0.92%
3	市内居住の推奨意欲を持つ人の割合【17.17】	2018年 62.7%	2021	60.9%	2030年	66%	-55%
4	1人あたりCO ₂ 排出量【7.2,7.3,13.3】	2016年 2.5 t-CO ₂	2020	2.2 t-CO ₂	2030年	1.9 t-CO ₂	44%

(5) 「2030年のあるべき姿の実現に向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

・いこま市民パワーは平成29年度に電気供給を開始して以来、安定的な経営を実現している。公共施設に設置した太陽光発電及び小水力発電や民間木質バイオマス発電所などの地産エネルギーの調達を継続するとともに、収益を活用したコミュニティサービスによるまちづくり事業としての収益の地域還元の実施など、目指すモデルの実現に向けた取組を継続中。また、令和3年度末には、バイオマス発電由来の電力でいこま市民パワーの調達面を支えるTJグループが株主に加わり、さらなる電力事業の基盤を強化し、まちづくり会社としての推進力確保に向けた体制を構築した。

・いこま市民パワーによる一般家庭への電力供給を継続し、令和3年度末時点での供給戸数は46戸となり、令和3年9月に開始した卒FIT電気の見直しは令和3年度末時点で49件の調達を実施した。

・住民の啓発意識を高めるには、いこま市民パワーを軸とした環境・経済・社会を総合的に向上する循環型まちづくりを進め、住民の生活利便性の向上に直結するサービスの提供や地域課題解決を行うことが必要である。

・市内居住の推奨意欲を持つ人の割合については、前年度と比較して減少している。まずは、庁内から部門を超えた対話の場を根気よくつくり続け、都市ブランドや都市イメージの発展に寄与する事業が創出される土壌づくりが必要である。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2019年～2021年

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2019年実績	2020年実績	2021年実績	2021年目標値	達成度(%)
1	都市構造の再設計	空き家流通促進プラットフォーム取扱件数	2018年度 25 件	2019年 59 件	2020年 81 件	2021年 103 件	2021年 115 件	87%
2	ごみ排出量の削減	1日1人当たりの家庭系燃えるごみの排出量	2018年度 432 g	2019年 440 g	2020年 454 g	2021年 445 g	2021年 416 g	-81%
3	高齢者支援	介護予防・日常生活支援総合事業参加人数	2018年度 124,266 人	2019年 111,272 人	2020年 65,646 人	2021年 89,076 人	2021年 154,182 人	-118%
4	子育て支援	市直営の地域子育て支援拠点利用者数	2018年度 26,518 人	2019年 21,893 人	2020年 17,110 人	2021年 19,868 人	2021年 28,390 人	-355%
5	スローツーリズムの推進	観光ボランティアガイド利用者数	2018年度 2,181 人	2019年 2,719 人	2020年 813 人	2021年 1,315 人	2021年 2,246 人	-1332%
6	農業の振興	青年新規就農者数	2018年度 13 人	2019年 14 人	2020年 15 人	2021年 19 人	2021年 16 人	200%

(2) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

・自律的好循環の核として設立されたいこま市民パワーは、電力小売事業による安定的な収益をベースとした持続可能なまちづくりの実現に向け、取組を継続している。平成29年度の供給開始以降、着実に供給先を拡大しながら、経営の安定を優先しつつ、コミュニティサービスの拡大に向けて取り組んでいる。令和3年度に新たに開始した卒FIT電気の買取など、地域のエネルギーを最優先で調達しつつ、令和2年度に新たに電力供給を開始した市内家庭等の域内需要家への供給拡大を通じ、エネルギーの地産地消の達成に向けて取り組む。地域課題の解決と市民活躍の受け皿となる「まちづくり会社」を目指し、電力小売事業とまちづくりに取り組むコミュニティサービス事業の両輪で施策を推進する。

(3) 「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

・「1 都市構造の再設計」については、空き家流通促進プラットフォームにおいて成約事例があり、新たな住まい手に受け継がれるだけでなく、学童保育所として活用される事例も生まれた。

・「2 ごみ排出量の削減」については、コロナ感染防止による自宅待機時間の増加から、コロナ前の令和元年よりも令和2～3年度は家庭ごみが増えている。

・「3 高齢者支援」については、新型コロナウイルスの影響で参加人数は減少しているが、地域福祉活動の参加者にセルフケアチェックシートを配布するなど、支援の充実化を図った。

・「4 子育て支援」については、市直営の地域子育て支援拠点を新型コロナ感染拡大緊急警報発表中も運営したが、コロナ禍で不安を抱えた保護者からは安堵の声があった。今後も感染症対策を徹底しながら開所する。

・「6 農業の振興」については、県との共同での新規就農相談への対応、農業人フェア等への参加や農地見学会を積極的に行った結果、青年新規就農者が増加した。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2019年～2021年

（4）有識者からの取組に対する評価

- ・「ベッドタウンからの脱却」を掲げており、アンケートにおける居留意識の低下について、要因の分析が不可欠であると思料する。イメージ戦略だけでなく、市民が求めている魅力づくりをより積極的に検討すべきであると思料する。
- ・いこま市民パワーの供給戸数について、目標値の再検討も一案であると思料する。

2. 特に注力する先導的取組

(1) モデル事業又は取組名

地域新電力事業を中心とした経済・社会・環境資本活用の最適化

(2) モデル事業又は取組の概要

平成29年に設立した地域新電力会社「いこま市民パワー」を核として日本版シュタットベルケモデルを実現する事業を中心に、市民参画によるまちづくり、市内産業の活性化を図る。

(3) 三側面ごとの取組の達成状況

取組名	取組内容	指標名	当初値	2019年実績	2020年実績	2021年実績	2021年目標値	達成度(%)
【経済】 ①いこま市民パワーの事業における雇用の創出 ②シェアリングエコノミーの推進	【取組内容】 いこま市民パワーによる地域人材の雇用 【事業費等】 市の負担なし	いこま市民パワーによる雇用創出	2019年6月 3人	2019年度 3人	2020年度 3人	2021年度 4人	2021年度 4人	100%
【社会】 ①日常の“ごみ出し”を活用した「社会コンビニエンス」事業 ②セカンドキャリア人材のまちづくりへの参加 ③女性への活躍促進	【取組内容】 複合型コミュニティづくり事業 【事業費等】 1,000千円	資源循環・コミュニティステーションの設置	2019年6月 0ヶ所	2019年度 0ヶ所	2020年度 2ヶ所	2021年度 3ヶ所	2021年度 2ヶ所	150%
【環境】 ①住宅・事業所等への再生可能エネルギーの普及促進 ②公共施設への再生可能エネルギーの率先的な導入 ③資源循環・コミュニティステーションによる資源の再利用	【取組内容】 ・家庭用の太陽光発電等の設置補助 ・複合型コミュニティづくり事業 【事業費等】 20,257千円	再生可能エネルギーによる発電容量	2018年 25245 kW	2019年度 27135 kW	2020年度 28934 kW	2021年度 29000 kW	2021年度 31845 kW	57%

(4) 「三側面ごとの取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

・取組の中心となるいこま市民パワーでは、令和2年度に策定した「いこま市民パワー中長期計画2021」に基づき、引き続き、電力小売り事業及びコミュニティサービス事業に取り組んでいる。特に令和3年度は、新たに再生可能エネルギーの固定価格買取制度（FIT）に基づく買取期間を満了する一般家庭の卒FIT電気の買取を9月から開始したほか、11月には、PPA事業スキーム（第三者所有モデル）を活用し、一般社団法人市民エネルギー生駒が運転開始した市民共同太陽光発電所5号機からの電力調達を開始するなど、再生可能エネルギーの地産地消拡大に向けた取組を拡充した。

・令和元年に環境省補助を活用して実施した「日常の“ごみ出し”を活用した『社会コンビニエンス』事業」にて検証を行った、資源循環・コミュニティステーションの取組は、令和2年度から生駒市による複合型コミュニティづくりとして事業を開始し、令和3年度も継続していこま市民パワーと連携しながら実施した。【詳細は後掲】

2. 特に注力する先導的取組（三側面をつなぐ統合的取組）

(1) 三側面をつなぐ統合的取組名

いこま市民パワーによる日本版シュタットヘルケモデル構築事業

(2) 三側面をつなぐ統合的取組の概要

いこま市民パワーを核として、電力小売り事業により、経済の活性化を図り、収益をコミュニティサービスに活用し地域課題の解決に取り組む、日本版シュタットヘルケモデルを構築する。

(3) 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果

経済⇔環境	経済⇔社会	社会⇔環境
<p>●再生可能エネルギーの拡大</p> <p>いこま市民パワーにおいて、令和元年度から開始した市内剪定枝も活用する民間バイオマス発電所からの電力調達を継続したほか、新たに一般家庭から卒FIT電気の買取や、（一社）市民エネルギー生駒との連携によるPPA事業スキーム（第三者所有モデル）によって設立した太陽光発電設備からの調達を開始した。これにより、いこま市民パワーにおける再生可能エネルギー比率は調達電力ベースで10.1%となった。さらに、再生可能エネルギー比率約77%のみんな電力株式会社から不足分の卸電力調達を開始した。</p>	<p>●コミュニティサービスの実施</p> <p>いこま市民パワーの収益を地域に還元して実施するコミュニティサービスとして、市内全小学校における1年生を対象とした「登下校見守りサービス」の一部無料期間を延長するサービス拡充や、「複合型コミュニティづくり」への充実支援に向けた伴走支援を継続して実施した。さらに、複合型コミュニティづくりについては、循環型まちづくりにつながる事業を支援する補助金を開始。このほかにも、新たに再配達削減の効果がある置き配パブリックの購入支援サービスを市民向けに実施したほか、生駒市と連携して市民ワークショップを実施し、エシカル消費という切り口から、いこま市民パワーの取組の周知を行った。</p>	<p>●資源循環・コミュニティステーション</p> <p>・「資源循環・コミュニティステーション」の取組は、令和元年度に環境省補助を活用して実施したモデル事業を踏まえ、令和2年度から「複合型コミュニティづくり」事業として従前の資源回収機能を重視した枠組みから各実施場所毎のニーズに合わせた拠点づくりとして市が推進している。令和3年度は市内6自治体で各自治体が主体となりながら本事業に取り組み、うち2ヶ所が資源回収も実施している。いこま市民パワーとしても、コミュニティサービスの充実支援として、場づくりの設計支援やコミュニティ運営のノウハウ提供といった個別自治体への伴走支援を行った。</p>

(4) 三側面をつなぐ統合的取組の達成状況

No	指標名	当初値	2019年実績	2020年実績	2021年実績	2021年目標値	達成度(%)
1	【経済→環境】いこま市民パワーの電源に占める再生可能エネルギー比率	2018年 2.7%	2019年度 10%	2020年度 10%	2021年度 10%	2021年度 継続的に向上	良好
2	【環境→経済】【社会→経済】いこま市民パワーによる雇用創出	2019年6月 3人	2019年度 3人	2020年度 3人	2021年度 4人	2021年度 4人	100%
3	【経済→社会】収益還元検討ワークショップの開催	2019年6月 0回/年	2019年度 0回/年	2020年度 0回/年	2021年度 1回/年	2021年度 3回/年	33%
4	【社会→環境】再生可能エネルギーによる発電容量	2018年 25,245 kW	2019年度 27,135 kW	2020年度 28,934 kW	2021年度 29,000 kW	2021年度 31,845 kW	57%
5	【環境→社会】資源循環・コミュニティステーションの設置	2019年6月 0か所	2019年度 0か所	2020年度 2か所	2021年度 3か所	2021年度 2か所	150%

(5) 自律的好循環の形成に向けた取組状況

自律的好循環の核となるいこま市民パワーでは、設立以来堅調に黒字を維持しつつ、収益の地域還元に取り組んでいる。令和2年度に策定した「いこま市民パワー中長期計画2021」に基づき、まちづくり会社への転換に向け様々な取り組みを実施してきた。引き続き生駒市と連携しながら、SDGs未来都市いこまの推進に取り組んでいく。

(6) 「三側面をつなぐ統合的取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

・「3. いこま市民パワーにおける収益還元検討ワークショップの開催」は新型コロナウイルスの影響等により実施を見送ったため未実施だが、生駒市といこま市民パワーの共催で実施した市民ワークショップにおいて、SDGsにつながるエシカル消費の実践方法の一つとして、いこま市民パワーの事例を紹介したほか、参加者から同社への要望・期待なども吸い上げ、今後のコミュニティサービスの展開に反映することとした。

・「5. 資源循環・コミュニティステーションの設置」は「複合型コミュニティづくり」事業として生駒市で自治会を対象に補助を実施したほか、いこま市民パワーから伴走支援を行ったことにより、市内6自治体で各自治体が主体となりながら本事業に取り組み、うち3ヶ所が資源回収も実施している。

(7) 有識者からの取組に対する評価

・「いこま市民パワー」が、住民や自治会の伴走支援を行い成果を生み出したことは特に評価でき、好循環がさらに生まれる可能性もあると料する。